

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月7日

**【四半期会計期間】** 第149期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社京三製作所

**【英訳名】** Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 戸 子 台 努

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

**【電話番号】** 045 - 501 - 1261 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 吉 田 伸 之

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

**【電話番号】** 045 - 503 - 8106

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 吉 田 伸 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	29,156	33,640	58,147
経常損失( )又は経常利益	(百万円)	3,175	2,290	1,354
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(百万円)	2,181	1,649	112
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,861	748	1,919
純資産額	(百万円)	30,728	33,133	34,509
総資産額	(百万円)	72,431	80,069	79,266
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	34.76	26.29	1.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.4	41.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,491	1,068	156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	621	2,271	2,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,495	102	2,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,844	2,212	3,319

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.61	12.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、本格的な景気回復までには至らない状況で推移しました。

このような事業環境のなかで、当社グループは海外展開を中心とした成長戦略および生産効率改善を旨とした新工場建設など競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

受注につきましては、信号システム事業において、海外案件は堅調に推移するものの国内大口案件の一巡などで前年同期を下回るなか、電気機器事業が関連市場の持ち直しから大幅に増加し、全体としては前年同期を上回りました。

売上につきましては、信号システム事業、電気機器事業ともに好調に推移し、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、信号システム事業において、一部大口案件で損失発生を見込んだものの前年同期を上回り、電気機器事業も売上の増加に伴い改善していることなどから、全社の各利益は前年同期と比べて増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高52,570百万円（対前年同期1,080百万円増）、売上高33,640百万円（対前年同期4,483百万円増）、営業利益 2,539百万円（対前年同期726百万円増）、経常利益 2,290百万円（対前年同期884百万円増）、四半期純利益 1,649百万円（対前年同期531百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

#### 〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注はJR西日本山陽新幹線ATC装置、海外案件では台湾の高速鉄道および在来線やシンガポールの新交通システム向け信号設備などが底堅く推移しましたが、前年同期との比較においては減少となりました。売上はJR北海道新幹線信号設備、東京メトロ有楽町線ホームドアや中国向け電子連動装置用品などが堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

この結果、受注高45,139百万円（対前年同期1,640百万円減）、売上高28,440百万円（対前年同期2,676百万円増）となりました。なお、セグメント利益は39百万円（対前年同期507百万円増）です。

## 〔電気機器事業〕

主力の産業機器用電源装置において、関連市場の回復基調が続くなか、液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用が好調に推移し、また、通信設備用電源装置も鉄道事業者向けの拡販を推進したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、受注高7,431百万円（対前年同期2,721百万円増）、売上高5,200百万円（対前年同期1,807百万円増）となりました。セグメント利益は 166百万円（対前年同期499百万円増）です。

なお、かねてより建設を進めてまいりました本社・新工場の第 期工事部分が平成25年10月25日に竣工し、既に稼働中の第 期工事部分と一体となった「本社・総合工場」が完成しました。

今後は当工場を活用し、全社にわたる生産効率改善と品質強化をより一層推進してまいります。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて802百万円増加し、80,069百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が8,571百万円、有形固定資産が1,641百万円、投資有価証券が1,399百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,505百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が721百万円、受注損失引当金が1,055百万円、借入金が短期、長期あわせて836百万円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,277百万円減少しました。

## （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ367百万円増加し2,212百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,068百万円のプラスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ3,560百万円増加しました。

これは仕入債務の増減額が2,848百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,271百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が1,650百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が、本社工場生産拠点再構築に伴う投資等により1,229百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円のプラスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が1,393百万円増加しました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて1,380百万円、支出側の増加となったことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業783百万円、電気機器事業423百万円、共通研究開発費177百万円で、総額1,384百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		62,844,251		6,270		4,625

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,585,000	62,585	
単元未満株式	普通株式 172,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,585	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	87,000		87,000	0.14
計		87,000		87,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,385	2,638
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 30,212	<sup>1</sup> 18,707
製品	3,125	3,682
半製品	2,707	2,633
仕掛品	13,184	21,197
原材料及び貯蔵品	256	332
繰延税金資産	1,523	2,433
その他	142	714
貸倒引当金	67	65
流動資産合計	54,472	52,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,258	9,002
その他(純額)	6,496	4,393
有形固定資産合計	11,754	13,396
無形固定資産	1,048	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	10,708	12,107
繰延税金資産	97	46
その他	1,217	1,232
貸倒引当金	31	33
投資その他の資産合計	11,992	13,353
固定資産合計	24,794	27,794
資産合計	79,266	80,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 12,229	<sup>1</sup> 12,951
短期借入金	10,000	10,250
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,392
未払法人税等	508	128
役員賞与引当金	26	-
受注損失引当金	517	1,573
環境対策引当金	3	-
その他	8,388	7,756
流動負債合計	32,915	34,051
固定負債		
長期借入金	7,010	7,445
長期未払金	325	303
退職給付引当金	4,047	4,211
資産除去債務	120	121
環境対策引当金	22	55
その他	315	747
固定負債合計	11,841	12,884
負債合計	44,756	46,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	20,957	18,679
自己株式	28	29
株主資本合計	31,824	29,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,580
為替換算調整勘定	25	6
その他の包括利益累計額合計	2,685	3,586
純資産合計	34,509	33,133
負債純資産合計	79,266	80,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	<sup>1</sup> 29,156	<sup>1</sup> 33,640
売上原価	25,805	29,163
売上総利益	3,351	4,476
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,785	1,821
賞与	509	444
役員賞与引当金繰入額	30	-
退職給付費用	167	247
減価償却費	140	145
荷造及び発送費	637	690
貸倒引当金繰入額	3	1
その他	3,349	3,668
販売費及び一般管理費合計	6,617	7,016
営業損失( )	3,266	2,539
営業外収益		
受取配当金	123	137
受取保険金	102	76
受取補償金	18	5
為替差益	21	76
その他	65	106
営業外収益合計	332	402
営業外費用		
支払利息	117	116
資金調達費用	117	26
その他	5	10
営業外費用合計	241	153
経常損失( )	3,175	2,290
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	114	77
投資有価証券評価損	34	-
ゴルフ会員権評価損	3	3
環境対策引当金繰入額	-	41
特別損失合計	152	123
税金等調整前四半期純損失( )	3,325	2,414
法人税等	1,144	764
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,181	1,649
四半期純損失( )	2,181	1,649

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,181	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	868
為替換算調整勘定	22	32
その他の包括利益合計	320	901
四半期包括利益	1,861	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861	748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,325	2,414
減価償却費	1,188	1,262
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	10	163
受取利息及び受取配当金	124	163
支払利息	117	116
売上債権の増減額( は増加)	11,106	11,515
たな卸資産の増減額( は増加)	8,406	8,552
仕入債務の増減額( は減少)	2,136	712
その他	207	1,064
小計	1,362	1,575
利息及び配当金の受取額	124	143
利息の支払額	138	102
法人税等の支払額	1,114	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	1,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	57	572
定期預金の払戻による収入	-	228
投資有価証券の取得による支出	20	20
非連結子会社株式の取得による支出	-	30
有形固定資産の取得による支出	458	1,688
無形固定資産の取得による支出	206	156
その他	120	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	2,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,130	250
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	4,913	913
配当金の支払額	627	627
その他	93	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,609	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	3,453	3,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,844	<sup>1</sup> 2,212

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	433百万円	64百万円
支払手形	356	273
買掛金	1,384	1,074

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第3四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,907百万円 62	2,638百万円 426
現金及び現金同等物	1,844	2,212

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	25,764	3,392	29,156		29,156
セグメント間の内部 売上高または振替高		1,158	1,158	1,158	
計	25,764	4,550	30,315	1,158	29,156
セグメント損失( )	468	666	1,135	2,131	3,266

(注)1 セグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,131百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	28,440	5,200	33,640		33,640
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	1,395	1,395	1,395	
計	28,440	6,595	35,036	1,395	33,640
セグメント利益または損失( )	39	166	127	2,412	2,539

(注)1 セグメント利益または損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,412百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	34円76銭	26円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,181	1,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,181	1,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,757	62,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社京三製作所  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野雅史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。